

第1号議案 政治・組織活動の総括

【1】2013年7月参議院議員選挙総括

2012年7月の結成総会以来、1年間の準備を経て取り組んだ参議院選挙では、議席獲得の目標を達成できず、敗北しました。一方で選挙戦での全国的な活動および選挙後のマスコミ報道などを通じて、緑の党の存在を全国にアピールすることができました。今回の参院選の結果を受けて、反省すべきところは厳しく反省し、得られた成果を拡大していくことによって、3年後の参議院選挙の勝利につなげていきます。

以下に、これからの緑の党発展のために反省点と成果をまとめてふりかえります。

なお、参議院選挙に至る過程で大きな節目となった衆議院選挙、東京都知事選挙については別項にて述べます。

1. 目標の最低1議席、得票率2%を達成できず

私たちは参議院選挙に挑戦し、比例区での1議席獲得とともに得票率2%を達成し、政党要件の獲得をめざしました。9人の比例区候補者、1人の兵庫選挙区候補者を擁立して取り組みましたが、全体で45万票(0.86%)と議席獲得はできませんでした。政党票8割(96万票)、個人票2割(24万票)という目標でしたが、政党票は24万票、個人票が三宅17万票+他個人票4万票と、三宅票を除けば、いずれも大きく届かずという結果となりました。

2. 3つの背景

2-① 政治的背景／自民党の圧勝と共産党の伸び、山本太郎氏の当選

参議院選挙の全体的な結果としては自民党の圧勝でした。政権交代に期待した多くの市民は失望し、先の衆議院選挙と同じく棄権に回り(約670万票)、低投票率(52.61%)により、自民党、公明党、共産党が組織票によって躍進する結果となりました。共産党は東京都議選でも躍進し自民党の批判票の受け皿となり、民主党は二大政党の一翼から転げ落ちるほどの凋落、維新の会、みんなの党も伸び悩みました。

こうした中、争点が経済・雇用政策となり、脱原発政策は争点からはずされました。有権者はアベノミクスに不安を抱きながらも経済の先行き不安の中、自民党を消極的に選択しました。私たちは「脱原発による雇用創出」「ドイツでの雇用拡大の実績」を訴えましたが、浸透しませんでした。

一方で都市部を中心に、共産党が「アベノミクス」に対抗する勢力として、また「脱原発票」の受け皿として票を集めました。さらに東京選挙区では市民に支えられた脱原発と脱被ばく・反TPPを掲げた山本太郎氏が当選しました。しかし、これらの有権者の支持は私たちが獲得をめざした対象であり、獲得できなかった分析が必要です。

2-② 主体的背景／私たちの力量不足 基礎的組織力が小さく、ひろがりをつくりきれなかった

会員数(会員・サポーターで1500人弱)・地方議員数(60人弱)は選挙を行うには十分な体制ではありませんでした。党内外の自治体議員へのアプローチも不足していました。数だけではなく、会員外のボランティアを含め、選挙により深く関わってもらおう努力と巻き込む力が必要でした。浮動票獲得をめざしたいいわゆる「空中戦」に頼りすぎたのではないかという反省も残ります。また、選挙実務作業は東京事務局に集中するため、各地域からの支援体制なども課題です。

3月には都道府県単位の「地域窓口」を設置しました。名簿の提供も含めて地域の中での交流促進をめざしました。一部は成功しましたが、役割の不明確さ、特に地域組織との役割分担が課題となりました。

事務作業の分担が不十分な中、特定の人に仕事が集中し、複数のかなり異なった役割を担うことになりました。特に他の政治勢力や市民団体・組織などとの渉外関係に課題を残しました。

「脱原発勢力」の受け皿づくりとしての「統一名簿方式」の追求が長引いたことは、選挙ハガキの作成の遅れなど選挙準備に悪影響をもたらしました。

また、各選対の動きを全国的に調整し、戦略的に動かすことができませんでした。選対同士や選対と会員との情報共有も十分ではありませんでした。特に比例区非拘束名簿という選挙制度の特性に沿った活動ができたか反省点が残ります。街頭での不特定多数への訴えだけでなく、確実な個人票の積み上げ戦略が必要であったとの指摘もあります。

2-③ 選挙事情の背景／「みどり」名称の混乱とマスコミの「諸派」報道

政党要件のある「みどりの風」は、参院選の特集記事やテレビニュースなどの報道で政策などが紹介され、政党票は32万票を超えました。みどりの風(略称登録

「みどり」)との名称による混乱は最後まで払拭できず、有権者に「緑の党」を十分に浸透させることができませんでした。一方、マスコミは、供託金という厚い壁を突破したにもかかわらず、緑の党を「諸派」として扱い、比例区報道では徹底して無視しました。2004年の「みどりの会議」の立候補の際にはあった「マニフェスト紹介」の報道すらありませんでした。この二つの背景により、有権者の選択肢として「緑の党」がメディアにおいて見えない存在となりました。その結果、「緑の党」的な政党を求める有権者の投票が分散してしまい、24万票(政党票)の得票に留まりました。

今後は選挙中に行った公正な報道を求める問題提起の継続やオルタナティブメディアの活用が課題になります。

3. 選挙戦術上の課題

3-① 「予備選挙」実施と候補者擁立

「自分たちの1票で候補者を選ぶ」という会員の権利と、会員自身の立候補する権利を確保するため、また対外的にアピールするために予備選挙を2回行いました。

第1次予備選の投票率は43.7%、第2次予備選は52.8%でした。第2次予備選では7人が立候補し、候補者選定委員会が選挙プロモーションを行ったため、投票率は上がりましたが、いずれも投票率は低調で課題が残りました。一方で党内民主主義の確立や全国紙に取り上げられるなど一定の効果はありました。

予備選挙と直接選出という候補者の決定の二つの役割を候補者選定委員会が担いました。この負担が過重であったことも、10人の候補者決定が6月9日臨時総会寸前まで遅れた要因の一つでした。9人目、11人目の候補者が福島原発事故による避難者、12人目の候補者が三宅洋平氏であるなど、「最後までより良い候補者追求」が功を奏した面もありましたが、選挙準備、有権者への周知などを考えると、もっと早い時期での選出が望ましく、課題が残ります。

3-② 「市民が立ち上げた新しい政党」「ドイツ緑の党との連携」は評価が分かれる

「市民が立ち上げた新しい政党」というアピールは、力の弱い「新しい政党」への期待よりも、政治的決定への影響力ある投票として共産党が選択されるという結果となりました。「脱原発を実現したドイツ緑の党との連携」は、緑の党が日本で十分に知られていないこともありましたが、その国際性は一定の評価を受けました。しかし「脱原発なら緑の党」というアピールは、国内での力不足のために信用される受け皿となりませんでした。

一方で「『脱経済成長至上主義』や『スロー・スモール・シンプル』など新しい価値観を全面的に打ち出すべきであった」という指摘もあります。

知名度の低さを打開するために、選挙公報を最大限に利用する方針のもと、比例区9人を擁立し、選挙公報の半面分のスペースを確保しましたが、期待通りの反応は得られませんでした。その効果の検証は難しく、「選挙区で多数擁立した方が効果的」という意見もあり、選挙区での擁立効果と選挙公報スペース増の効果との兼ね合いは今後の課題です。

4. 選挙における成果

4-① 供託金を集め「緑の党」としてデビューした

多くの寄付者の協力により9000万円(供託金負担分を含む)を超える選挙資金を集め、「緑の党」として国政選挙に挑戦できたことは大きな第一歩です。国会議員(元職も含めた)なしの試みとしては稀なことであり、国政政党とも対等に戦えたことは緑の党への広範な期待と選挙の担い手が存在したことを明らかにしました。

選挙後も「緑の党の今後に期待する」として参加を求める人々があり、厳しい結果ながら、今回の参議院選挙への挑戦を通じて「緑の党」として社会的にデビューした意義は大きいと言えます。

4-② 三宅洋平氏の「選挙フェス」がブレイク

緑の党推薦候補として比例区選挙の一翼を担った三宅洋平氏は、「選挙フェス」とネットの融合で一大ブームを巻き起こしました。17万票の個人票獲得は、他の政党では当選ラインであり、選挙後もNHKをはじめ、テレビや新聞などマスコミに注目され報道が続いています。三宅氏は政治団体「日本アーティスト有意識者会議：N A U」の代表であり、2000万円をネットで集め、自らの供託金600万円を拠出して緑の党の候補者として全国的な選挙を展開しました。三宅氏のこれまでの生き方と主張が緑の党の政策に合致していたからこそ「選挙フェス」の大ブレイクにつながったと言えます。

三宅氏のような新しい感覚を受け入れる土壌があることも緑の党の強みです。

4-③ 多彩な候補者を擁立することができ、基盤が広がった

三宅氏以外にも、福島原発事故による避難者、アイヌ民族、自死遺族など当事者性をもった多彩な候補者を擁立することができました。

選挙によりネットワークや担い手が大きく広がった地域もあります。例えば、地域政党である東京や千葉の生活者ネットワークが政策協定を結んで候補者推薦を表明するなど具体的な動きにもつながりました。

また、政策立案を透明化し選挙公約「いのちをつむぐ緑のプロジェクト」とした成果、選挙マニュアルの整備など基本的な資料も準備することができました。政見放

送も評価が高く、ネット解禁にあわせて実際の放送以外にも活用することができました。

選挙も一つの大きな運動であり、一緒に運動をして汗を流した仲間こそ信頼できて議論もより深くなります。貴重な全国選挙の経験を今後活かすことが求められます。

5. 三宅洋平氏との統一行動は成功 脱原発連合型選挙に課題は残す

緑の党としては、統一名簿方式の選挙も視野に最後まで調整に努力しましたが、諸状況により広い枠組みでの統一はかないませんでした。

しかし、交渉の過程で「熟議を大事にする組織」や「国際性」が評価されて、政治団体「日本アーティスト有意識者会議：NAU」の三宅洋平氏との統一行動（比例名簿に搭載）に結びつきました。

一方で、国政政党「みどりの風」との連合をすべきだった／山本太郎氏との連合をすべきだった／衆議院選挙後の早い時期での交渉をすべきだった、という指摘があります。しかし、議員中心で組織風土の違いがあり、吸収合併路線を譲らなかった「みどりの風」との連合は困

難でした。山本太郎氏との連合も「緑の党」の名称を含む統一名簿方式での合意ができませんでした。

最終的な結論は臨時総会を開催して決定しましたが、会員への交渉過程の情報公開のあり方など課題は残りました。

6. 反省すべきところは反省し、今からが「緑の党」の勝負

さまざまな障害を乗り越えて 45 万票を獲得し三宅洋平氏による「選挙フェス」ブームを巻き起こした緑の党は、2013 年参議院選挙を通じて次の飛躍に向けた基盤を構築できたと考えます。

選挙における 3 つの成果を拡大し、地域基盤のせい弱さをはじめとする主体的力量や選挙戦術上の問題点を改善し、2015 年の統一自治体選挙や 3 年後 6 年後の参議院選挙にも「緑の党」として挑戦し続けることが必要です。

その手法として、今回の事実上の単独挑戦以外にも、結成総会での議決で示した「統一名簿方式」などさまざまな可能性も追求していくことが求められます。

○補論：2012 年 12 月衆議院議員選挙・東京都知事選挙に関する総括

参議院選挙に至る経緯で、大きな節目となった衆議院選挙、東京都知事選挙についてその意義などを述べます。

(1) 「脱原発連合」による衆議院東京比例区ブロックへの挑戦及び単独挑戦の断念

緑の党は結成以来、2013 年 7 月参議院選挙への挑戦と時期未定の衆議院選挙への準備を行ってきました。

衆議院選挙については知識人や幅広い市民団体と連携し、「脱原発連合」型選挙の東京比例ブロックでの実現をめざしました。

著名人を中心にした立候補の要請や団体間での話し合いを行っていましたが、十分な準備が整わない段階で解散総選挙を迎えることとなり、断念を余儀なくされました。すでに都知事選挙が先行し、応援体制に参加していたことも一因です。「緑の党」による小選挙区での単独挑戦も一部に議論されましたが、当選可能性がない中で「本命」たる 2013 年 7 月参議院選挙への悪影響を考えて断念しました。

一方で、候補者としての交渉相手のひとりであった山本太郎氏が、無所属ながら杉並区からの立候補を決意。緑の党が高円寺の党事務所を選対事務所として提供するなど全面的に支援しました。この選挙で「太郎フェス」と銘打った音楽と演説を融合した街頭演説スタイルが生

まれ、参院選の「選挙フェス」につながりました。そして、その中心を担った三宅洋平氏が緑の党から参院選に立候補を決意する基盤となりました。山本氏は 7 万票を超える得票で民主党、共産党など既成政党をおしのけて次点となりました。

また、東京比例ブロックでは断念した「幅広い脱原発勢力のブロック」は、東京都知事選挙で、共産党から未来の党および市民団体までの幅広い枠組みとして実現しました。当選にはいたらなかったものの、100 万票近い得票を得ました。

(2) 衆議院選挙の全体情勢 「未来の党」の失敗、民主党の大敗 自民党復調

解散後、公示直前に嘉田滋賀県知事や飯田哲也氏の主導で「未来の党」が結成され、「脱原発連合」的政党として期待を集めました。失速して大敗しました。もとの地域基盤のなさ、小沢系とそれ以外の確執などが比例順位で明らかになるなどで国民に失望感が広がりました。

緑の党は未来の党候補などへの幅広い推薦に取り組みましたが阿部知子氏以外は当選せず、大敗による徒労感が広がり、「あいまいな連合」への嫌悪感が先行しました。

衆議院選挙全体では、未来の党以外にも民主党が大敗

し、維新の会やみんなの党も想定されたよりは伸び悩み中、自民党が全体の票は伸びなかったものの本来の地盤を活かして復調しました。この自民党復調の流れはさらに加速して参議院選挙につながりました。

【2】組織活動の総括

参議院選挙対策本部メンバーの大半は運営委員であることなど、この1年間の組織活動は、2013年参議院選挙にむけた準備活動と一体でした。参議院選挙に初挑戦したことで緑の党の存在をアピールでき、また三宅洋平氏・山本太郎氏をはじめ、全国各地で新たな「つながり」や「成果」を生み出すことができました。一方で、知名度の低さ、組織基盤のせい弱さなど課題が浮き彫りになりました。厳しい状況での再スタートとなりますが、参議院選挙の経験・成果を活かし、また組織の総点検を行い、戦略的、着実に動き出すことが求められています。

1. 組織運営

全国協議会は、候補者決定などの準備のため、当初想定していたより頻繁に開催されましたが、議案を十分に検討する時間や、政局・政策についての議論が不足していた面は否めません。また全国協議会の人数、役割、運営委員会との関係など、今後あり方を見直す必要性が明確になりました。

1-① 全国協議会

候補者決定および選挙方針に係る重要な決定のため必要に応じて開催（全26回予定）しました。スカイプの活用で全国メンバーによる柔軟な会議対応が可能となりましたが通信状態の安定確保が課題です。

総会に準ずる議決機関としての正式な会議録作成が必要でしたが、候補者選定、対外政治交渉に関する議題の公開性の制限などもあり、作成に時間を要したため、会議録を待たずに概要報告を「会員内部連絡メール」で配信しました。より詳細、迅速な報告を求める意見もあり課題です。

1-② 運営委員会

月2回を基本とし、2013年4月以降は選対本部会議に一本化し、必要に応じて開催しました（全30回以上）。スカイプの活用で全国メンバーによる会議を行いました。通信状態の安定確保が課題です。

組織、政策、広報、国際などの担当を置きました。各担当責任による迅速な対応が求められます。

開催のお知らせと概要報告を「会員内部連絡メール」

で配信しました。

1-③ 事務局

有給スタッフを常勤3名+パート1名から最大常勤4名+パート2名程度に増員し、無給スタッフ、ボランティアを拡充しました。選挙中のボランティアの組織化が十分ではありませんでした。

2. 財政

2012年7月の結成総会での財政方針（予算）を踏まえ、2013年1月の全国協議会での修正を経て、以下の総括とします。

2-① 収入の部

●全国協議会で予算を修正

2012年末のキャン目標は、3000万円でしたが、達成されたのは2167万円。2012年末は会員800名とサポーター300名で、会員2000名への拡大は実現が厳しい状況でした。したがって収入が厳しいと判断し、1月の全国協議会で収入を9600万円から8120万円に1480万円下方修正した予算を確認、また借金を800万円ほど想定しました。

●結果

1億円キャンは総計で6500万円を想定し、結果は6690万円、内、非会員からのキャンは906万円でした。当選債券は1500万円を想定し、最終的に1530万（30万円債券）+400万（5万円債券）=1930万円でした。議席獲得を実現できなかったので寄付として処理しました。追加で新聞債権を600万円発行、得票率1%を超えなかったため寄付として処理しました。

借入金は1030万円となりました。

会費収入は7月末時点で、会員674名、サポーター503名で808万円でした。予算1020万円を下回り、納入率は73.4%でした。年末までに未納の会員284名、サポーター116名が収めると318万円の会費収入となります。

2-② 支出の部

供託金は5700万円（比例区9人としたため供託金の総額は結成時より600万円増加）でした。選挙運動費用

は 1015 万円の予算で、結果は 2354 万円。内、新聞広告が 980 万円です。

通常の政治・組織活動費は予算 1405 万円に対して、結果は 2460 万円でした。

(全国キャラバン、NL8、10 号を予算に合わせて選挙費用に含んで算出)

3. 会員・組織

3-① 会員と「2013 参院選、緑の党を国会へ」賛同者の拡大

2012 年 7 月の結成時は会員 641 人、サポーター 167 人でしたが、2013 年 7 月末で会員 958 名、サポーター 598 名、計 1556 名となりました。年末までに 2000 名の目標には、あと 444 名、月あたり 89 名です。

賛同者は結成時点の 1000 名から 7 月末で約 2400 名となりましたが、目標の 3000 名には届きませんでした。

会員証（またはバッジ）などの発行は実現できませんでした。

3-② 地域組織

選挙を前にした各地での活発な活動を反映して 23 の地域組織が登録されました。地域組織の連絡協議会を開催し、メーリングリストを作成しましたが十分に活用されませんでした。

地域組織は大きさや活動内容もさまざまであり、緑の党会員のみの場合と会員外も含む場合があります。その多様性が「緑の党」らしいともいえますが、今後、緑の党全国組織との関係をどのようにしていくのかが課題です。

3-③ 会員メーリングリスト (ML)

熟議 ML を廃止し会員 ML を一本化しましたが、流量の多さ、投稿者の偏りなど多くの課題があります。ブロックごとの ML 立ち上げには至らず、ML 以外のコミュニケーション・ツールの導入を検討しましたが困難でした。

4. 政策・政治アピール

原発問題や「領土」問題などをはじめ、さまざまな政治的課題で緑の視点からの声明や見解を公表しました。昨年結成後の 8 月から本年 7 月までに 40 本（月平均約 3.3 本）ですが、頻度はバラツキがあり、より迅速な対応、書き手の補強・育成などが課題です。

また、声明や見解の背景となる包括的な政策議論や政治議論などを組織として十分に共有・深化させるには至りませんでした。政策担当者ばかりでなく、組織的な議論の深化を意識的に進めていく必要があると考えます。

5. 広報・宣伝

5-① ニュースレター「緑でいこう」

会員拡大版（フルカラー）1、3、6、8、10 号（8、10 号は選挙前全戸配布用）、会員版（モノクロ）2、4、5、7、9 号をほぼ交互に毎月発行しました。拡大版は発行部数は 3 万～5 万部、1 部 20 円での買い取りを基本に、脱原発関係を主に各地のイベント・行動等で積極的に配布し、効果的に緑の党の宣伝を行いました。

5-② 刊行物・宣伝グッズ

ガイドブック「緑の党キックオフ」、リーフレット、のぼり、マグネットシート、缶バッジ、手ぬぐい、シールを作成・販売し、好評を得ました。

5-③ インターネット活用

ホームページを 2012 年 8 月リニューアル、4 月に「参院選候補者一覧」の追加など一部修正しました。

連携組織として会員の自主的な発議により「ICT チーム」が発足し、IT 関係のさまざまなアドバイス、立案や実施を担いました。参院選候補者 HP については ICT チームの協力の上、ランディングページの共通サーバーやセキュリティの導入を行いました。共通メルマガ申し込みフォームや一部の候補者 HP の作成も依頼しました。

フェイスブックを充実し、ツイッター専用アドレスを取得しました。映像発信にも力を入れてユーストリーム、ユーチューブを活用してイベントのリアルタイム発信や、参院選期間中も中継などを行いました。

一部の候補者をのぞき、参院選期間中に個人も自由に発信できるネット解禁に対応した十分な活用ができたといい、難しく、専門スタッフの充実・ボランティアの育成など課題が残りました。

5-④ 広報

マスコミ報道に関しては、年間 40 本以上のプレスリリースを行いました。その成果もあり、昨年 7 月の緑の党結成総会を国内外の多数のメディアが報道。また、今年 7 月の参院選は、「諸派扱い」のため期間中はマスコミに無視されるも、選挙後に「選挙フェス」で 17 万票を獲得した三宅洋平氏を中心に、NHK や朝日新聞などの主要メディアによる、社説や一面での報道を獲得しました。全国キャラバンは、訪れた各地の地方紙が予想以上に取り上げてくれました。

6. 自治体議員と選挙

6-① 自治体議員活動と組織化

緑の党には自治体議員 71 名（サポーター 16 名を含

む)が所属していますが、組織活動における自治体議員の役割・位置づけ、党内での議員会員の組織化は十分ではありませんでした。議員会員の拡大とともにその活動の組織化・充実が課題となります。

6-② 自治体議員(首長)選挙

この1年間は衆議院選挙、参議院選挙があり、国政選挙中心であったことから、各自治体議員選挙の応援態勢が充分ではありませんでした。

参議院選挙の結果からも、自治体議員を増やしていく地道な努力が今後の緑の党の発展には欠かせません。2015年統一自治体選挙に向けて、候補者の擁立、選挙スクールなど早いうちから準備することが求められます。

6-③ 東京都議選

都議会議員選挙(6/23投開票)に中野選挙区で緑の党公認候補を擁立しました。政党選択的色彩の強い都議選への初挑戦は、7月の参議院選挙の試金石となるものでした。結果は3,224票(得票率2.9%)で落選。参議院選挙に向けての課題と可能性が明らかになりました。

7. キャンペーン・イベント

7-① 脱原発運動

脱原発に関するさまざまな声明・見解の発信を行い、「原発ゼロはいますぐ可能だ」チラシとウェブ版「緑の党エネルギーシフトプラン」を作成しました。

官邸前抗議をはじめ、大きな集会・デモにおいてチラシ配布やのぼりなどを掲げて「緑の党」として参加しましたが、脱原発運動において、緑の党としての独自の取り組みがほとんど出来ておらず、存在感はまだ希薄です。再稼働反対運動や「福島原発震災情報連絡センター」などの取り組みにおいても、脱原発担当や共同代表などがアクションや共同行動のコーディネーター、現場での非暴力直接行動などの面で重要な役割を担いましたが、それらが「緑の党」の認知にストレートには結びついていません。他団体とは共同行動における一定の連携は出来ましたが、政策的連携や選挙における協力は不十分で、都議選、参院選で応援に入ってくれた団体、個人はごく一部に留まりました。

当初「原発即時ゼロ」を掲げていたのは緑の党だけでしたが、世論の高まりを受けて、社民党、共産党が「即時ゼロ」へ転換しました。今後、政策的な独自性をどのように発信できるか、脱被ばく、住民・国民投票問題についての打ち出し方、脱原発基本法についての態度などが課題となります。

7-② 原発ゼロ全国キャラバン

5月7日～26日、北ルートと南ルートで実施しました。主に地域組織が主体となり、市民団体の協力を仰ぎ、原発施設、電力会社、都道府県庁や自治体への申し入れや街頭宣伝を行いました。予算は150万円。以下のような成果があり、成功といえます。

- 1) 地域組織が主体的に動き、ユニークなイベントを立案・実施し(著名人講演、福島被災地訪問、ゼロノミクマとの申し入れなど)、地域組織間の交流も行えたこと
- 2) 選挙直前にもかかわらず、申し入れについて「緑の党」の活動として地元各紙・TV局でとりあげられたこと
- 3) キャラバン報告のフェイスブックページが好評であり、最大1万7000人以上もの閲覧者があった(福島下水汚泥の保管報告の記事)こと

7-③ イベント

- ・2012.11.25『脱フカイ!! ユカイなモテセンキョ』at 日本教育会館
トークゲストに田中優氏/藤波心氏/山田玲司氏、ライブゲストにはシアターブルックの佐藤タイジ氏が出演し、盛り上がりました。党のビジョンを絵画と朗読で表現し、好評でした。
- ・2013.4.6『市民発“緑の党”が国会にチャレンジ』at YMCA アジア青少年センター
参議院選候補者5人と「緑のプロジェクト」を発表。その他、会員の大橋一郎氏が結成宣言を曲にして演奏したり、安倍首相を皮肉った寸劇などで、盛り上がりました。イベント後のパーティーではオーガニックな料理と酒で交流に花が咲きました。
- ・2013.5.26『参院選キックオフ! 希望は緑 緑の党を国会へ!』at 杉並産業商工会館
「北から南から原発ゼロ全国キャラバン」の成果発表、参院選候補者10人の紹介、ドイツから来日したベアベル・ヘーン氏の講演など、参院選本番に向けて参加者の士気が高まるイベントになりました。

8. 国際

参院選での議席獲得に向けて、ドイツ緑の党をはじめとする世界の緑の党との連携を活かして活動しました。具体的には、2012年11月のドイツ緑の党大会に3名が招待され、連携を強化しました。参院選前の4月には、ドイツ・ベル財団の評議委員長シュレーヤー氏が来日して京都と伊勢で国際シンポジウムを開催。6月にはドイツ参議院議長で緑の党の初の州首相でもあるクレッチュマン氏や連邦議会会派副代表のヘーン議員が来日し、その連携をアピールしました。